

テニュアトラックに求めるもの テニュアトラックが求めるもの

包括脳ネットワーク

キャリアパス企画

「若手のキャリアプランにおけるテニュアトラック制度の可能性」

筑波大学 医学医療系

平成25年8月30日

長谷川 潤

履歴

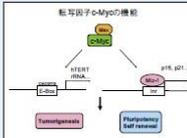
- 2000年 博士号取得
(京都大学大学院薬学研究科)
- 2000年 (財)大阪バイオサイエンス研究所
ポスドク
- 2001年 (株)三菱化学生命科学研究所
ポスドク
- 2004年 デューク大学(米国) ポスドク
- 2008年 筑波大学大学院
人間総合科学研究科 助教
(テニュアトラックプログラム)
- 2012年 筑波大学医学医療系 准教授

科学技術振興調整費 

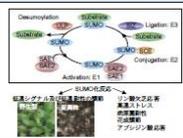
若手研究者の自立的な研究環境整備促進プログラム

次代を担う若手大学人育成イニシアティブ

"Initiative for the Promotion of Young Scientists' Independent Research-
developing the next generation of leaders at the University of Tsukuba"



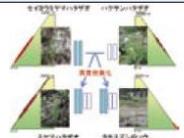
転写因子-Mycの機構



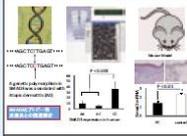
Demethylation



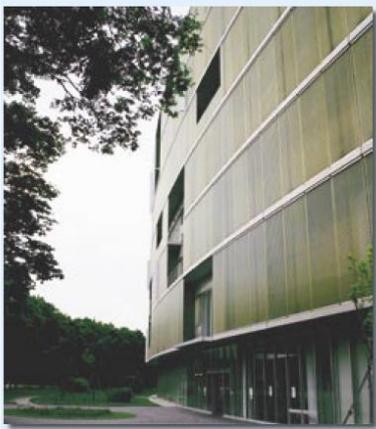
若手大学人育成イニシアティブ

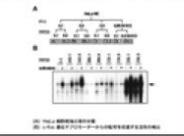


核の組み立てと解体

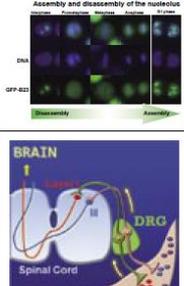


細胞の観察





核の組み立てと解体



BRAIN Spinal Cord

<http://wakate.biol.tsukuba.ac.jp/>

 国立大学法人 筑波大学

若手研究者の自立的な研究環境整備促進 (文部科学省 科学技術振興調整費)

目的 若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、世界的研究拠点の形成を目指す研究機関において、テニュアトラック制(公正で透明性の高い選抜により採用された若手研究者が厳正な審査を経てより安定的な職を得る前に、任期付の雇用形態で自立した研究者としての経験を積むことができる仕組み)に基づき、若手研究者に競争的環境の中で自立と活躍の機会を与える仕組みの導入を図る。

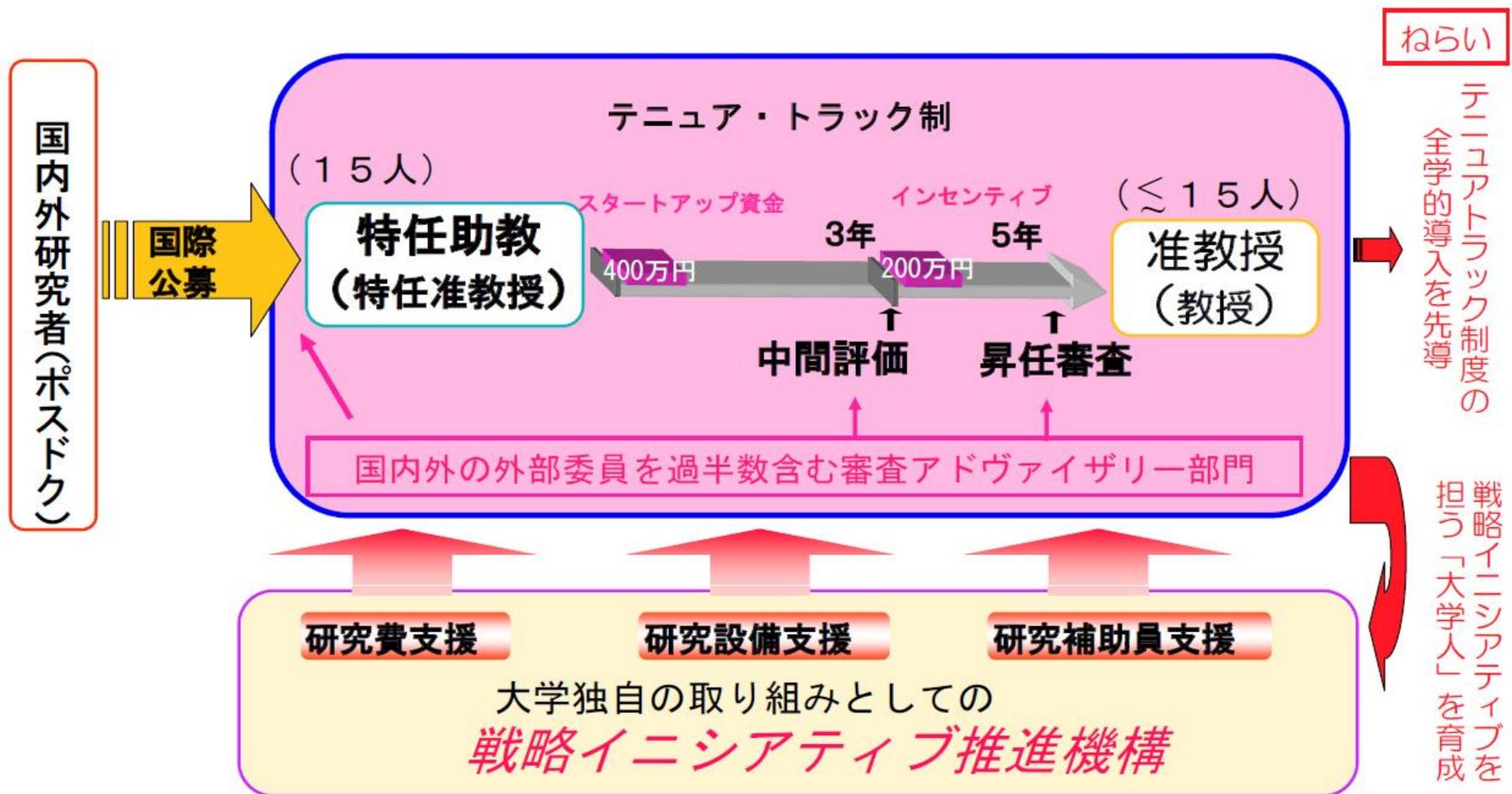
平成18年度採択	東京農工大学、九州大学など	9機関
平成19年度採択	東京大学、筑波大学など	12機関
平成20年度採択	京都大学、大阪大学など	9機関
平成21年度採択	新潟大学、豊橋技術科学大学など	6機関
平成22年度採択	群馬大学、広島大学など	6機関

原則5年間、年間2億円(上限)

筑波大学におけるテニュアトラックプログラム

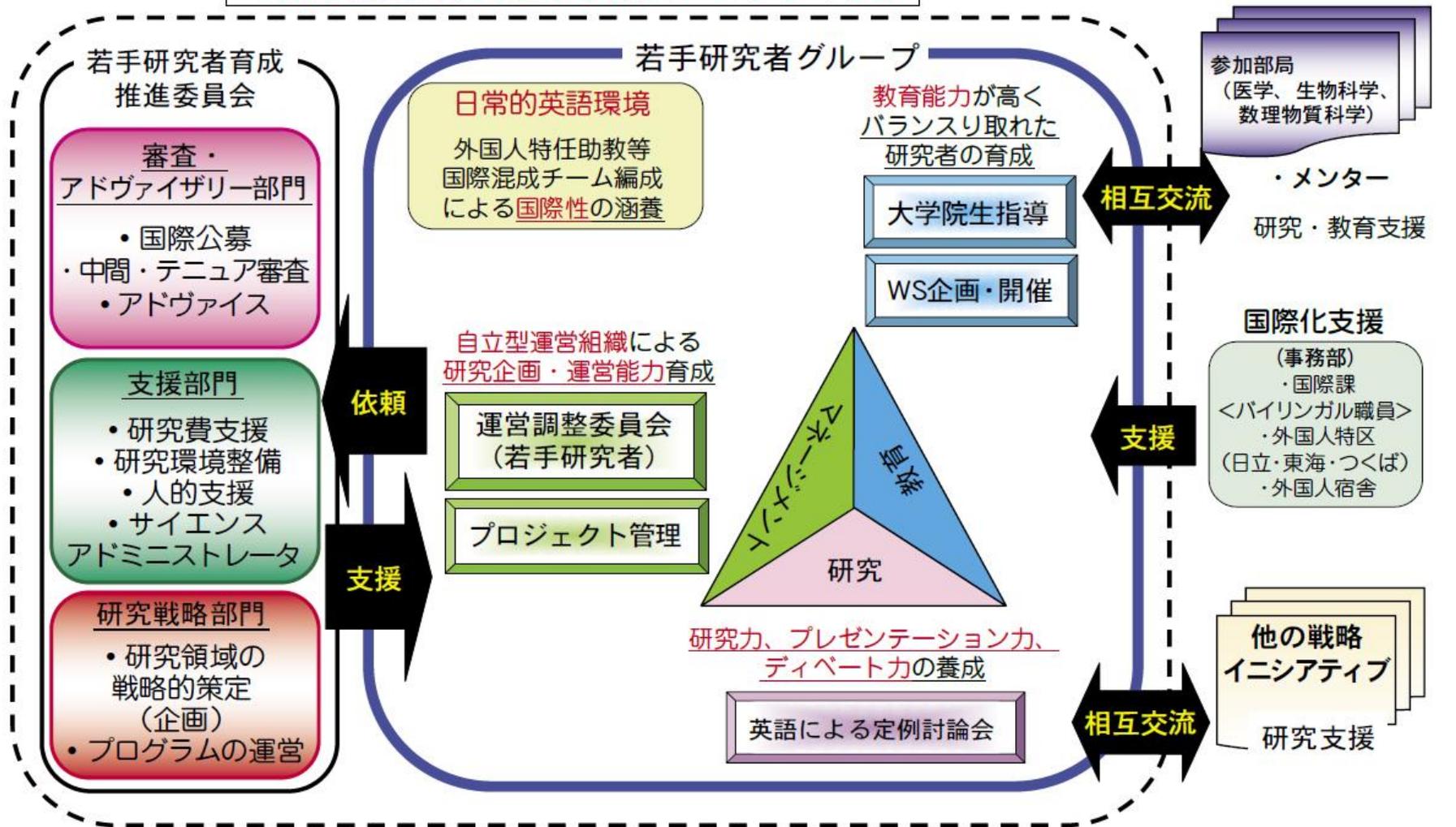
実施内容

「次代を担う若手大学人育成イニシアティブ」



実施体制 「大学人」 育成の方法論

「次代を担う若手大学人育成イニシアティブ」



テニュアトラックで何をしたのか

研究 採用時に提案した研究（留学先の仕事をベースとして発展させた仕事）
メンター研究室との共同研究

研究補助員（ポスドク or 技術員） 1名

メンター研究室の学生の副指導

教育 メンター教員が科目責任者を務める科目の講義、実習を分担
自ら提案し、新しい科目の立ち上げ

マネジメント テニュアトラックプログラムの運営
（テニュアトラック教員で構成する運営委員会）

国際会議の開催 （実験医学2010年4月号）

セミナーの開催

若手イニシアティブ教員のその後

人間総合科学研究科
(医学)

生命環境科学
研究科
(生物学)

生命環境科学
研究科
(農学)

数理物質
科学
研究科

2007年度
開始

准教授
2名

助教
5名

助教
6名

助教
1名

助教
1名

2009年度
開始

准教授
1名

外部機関へ

1名

2011年度 最終審査

助教3名
昇任

助教4名
昇任

昇任
なし

助教1名
昇任

2013年度 最終審査

テニユアトラック教員の昇任率

	用意されていた ポジション	任期途中で 転出・辞職	テニユア審査の 合格率	採用者が 当該機関で昇任
九州大学	100 (%)	0 (%)	68.8 (%)	68.8 (%)
東北大学	100	0	77.8	77.8
東京農工大学	100	4.5	90.5	86.4
北陸先端科学技術 大学院大学	75.0	12.5	57.1	50.0
名古屋大学	93.8	18.8	92.3	68.8
大阪大学	100	20	75	60
京都大学	100	33.3	87.5	41.7
東京医科歯科大学	37.5	56.3	100	31.3
東京工業大学	33.3	60.0	66.7	26.7
筑波大学	100	6.7	57.1	53.3

(文部科学省ホームページより抜粋)

後継事業：テニュアトラック普及・定着事業

若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制(公正で透明性の高い選抜により採用された若手研究者が審査を経てより安定的な職を得る前に、任期付の雇用形態で自立した研究者として経験を積むことができる仕組み)を実施する大学等に対して、テニュアトラック教員の研究費等を支援します。

A 機関選抜型

- 支援内容:テニュアトラック教員の採用、1・2年度目の研究費を補助(人件費には充当不可)
- 支援対象:大学、独法研究機関等

B 個人選抜型

- 支援対象:「A 機関選抜型」で選定された機関が採用したテニュアトラック教員の中から選抜した、特に優れた者
- 支援内容:研究費や人件費に充当できる費用を上乗せして補助
- 支援期間:5年間

(文部科学省ホームページ)

若手研究者の自立的な研究環境整備促進

教員ポストの増加

テニュアトラック普及・定着事業

教員ポストは大学内で調整

後継事業：テニュアトラック普及・定着事業

■ テニュアトラック制を導入した場合の典型例



テニュアポストに移行した後、研究主宰者(PI)としての環境が維持されている必要があります。(昇任は必須要件ではありません)



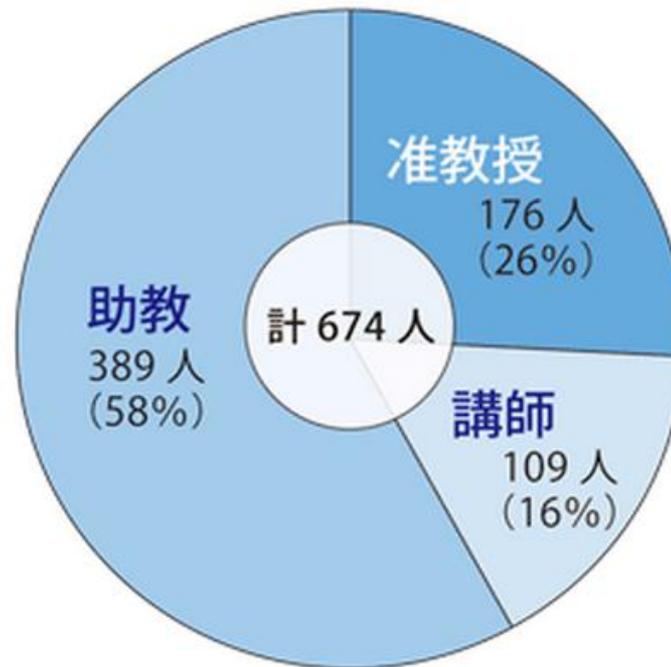
テニュアトラック期間(5年)



外部委員を含めた
公正で透明性の高い選考



■ 採用したテニュアトラック教員の職位別分類



テニユアトラック普及・定着事業でのテニユア教員数

北海道大学	14 (人)	電気通信大学	12 (人)	大阪大学	14 (人)
帯広畜産大学	1	横浜国立大学	3	鳥取大学	1
弘前大学	2	新潟大学	4	岡山大学	11
東北大学	3	長岡技術科学大学	1	山口大学	5
秋田大学	2	富山大学	1	愛媛大学	2
山形大学	2	金沢大学	10	高知大学	2
筑波大学	17	福井大学	5	九州大学	13
群馬大学	2	山梨大学	3	九州工業大学	6
千葉大学	6	信州大学	5	長崎大学	5
東京大学	3	岐阜大学	4	熊本大学	3
東京医科歯科大学	4	静岡大学	5	大分大学	1
東京農工大学	21	名古屋大学	3	宮崎大学	4
東京工業大学	5	京都大学	3	大阪府立大学	8
お茶の水女子大学	2	京都工芸繊維大学	1		

(2013年3月31日現在)

日本社会とテニュアトラック

大学のシステム

講座制、学科目制との整合性

教育と研究が一体化している

人件費、ポストなどの弾力性が少ない

日本社会の特性

育成型の社会である

組織基盤型社会である

↔ プロフェッショナルネットワーク型社会

研究費の弾力性が少ない

教員ポスト数や科学研究費の減少

博士号取得者の需要が少ない

今後の展開

既存組織の教員に近い制度

何が必要か？

大学内の環境整備

テニュアトラック教員の人数を増やす

共同実験機器の充実

研究、教育、マネージメントの分離

テニュアトラック制度

支給研究費の弾力化

テニュア審査時期の弾力化

テニュア審査に落ちた時のセーフティネット